



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所
コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,717	△0.4	170	—	295	—	515	—
26年3月期第3四半期	29,826	1.3	△122	—	△83	—	△160	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 764百万円(145.8%) 26年3月期第3四半期 311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.72	—
26年3月期第3四半期	△2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,951	22,500	51.2
26年3月期	36,891	21,723	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,500百万円 26年3月期 21,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.0	1,000	116.9	1,040	92.6	590	259.8	10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	641,855株	26年3月期	732,943株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	59,074,312株	26年3月期3Q	58,957,082株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP (信託口) が所有する当社株式数を含めて記載しております。
 27年3月期3Q 539,000株 26年3月期 638,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の菓子・食品業界は、消費税率引上げに伴う需要の低迷、企業間競争の激化や消費者の低価格志向に加え、円安や相場変動による原材料価格の高騰やエネルギーコスト、人件費の上昇など、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当中村屋グループは商品開発や成長マーケットへの展開など、成長に向けた諸施策をお客様満足向上の視点で実行するとともに、子会社再編など経営効率の向上に向けた諸施策を推進させ、経営理念である『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』ことに努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新宿中村屋ビルのオープンがあったものの、消費税増税による影響もあり、29,717,318千円 前年同期に対し108,836千円、0.4%の減収となりました。

利益面におきましては、ローコスト施策を積極的に推進したこと等により営業利益は170,136千円 前年同期に対し291,812千円の改善となり、経常利益は294,557千円 前年同期に対し377,346千円の改善、四半期純利益は515,305千円 前年は本店建替関連損の計上が多くありましたが、本年は少なく、また、繰延税金資産を計上したこと等により前年同期に対し675,028千円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少198,865千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加3,067,883千円、商品及び製品の増加666,484千円、繰延税金資産の増加566,590千円、建物及び構築物の増加2,841,836千円等により、前連結会計年度末に比べ7,060,220千円増加し、43,951,287千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少1,236,958千円等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加1,015,911千円、短期借入金の増加4,019,352千円、長期借入金の増加1,520,403千円、繰延税金負債の増加681,647千円等により、前連結会計年度末に比べ6,283,163千円増加し、21,451,558千円となりました。

純資産は、退職給付見込額の期間帰属方法の変更等による利益剰余金の増加489,451千円等により、前連結会計年度末に比べ777,057千円増加し、22,499,729千円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ263,447千円減少し、1,213,000千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,968,926千円の支出となりました。これは主に、減価償却費694,372千円や仕入債務の増加1,015,911千円等による収入があったものの、売上債権の増加3,067,883千円、たな卸資産の増加による支出997,719千円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,270,889千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,038,600千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,946,075千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額590,496千円等があったものの、短期借入金の純増額による収入3,990,000千円や長期借入れによる収入1,600,000千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予測につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当該事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ23,378千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,808,948
受取手形及び売掛金	4,331,640	7,399,522
商品及び製品	1,125,567	1,792,051
仕掛品	41,123	54,487
原材料及び貯蔵品	858,936	1,176,807
繰延税金資産	534,721	1,101,311
その他	341,764	360,752
貸倒引当金	△6,107	△18,571
流動資産合計	9,235,457	13,675,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,797,664	8,639,499
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	2,860,319	1,873,659
有形固定資産合計	22,406,138	24,261,315
無形固定資産		
その他	124,600	234,641
無形固定資産合計	124,600	234,641
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	4,897,943
その他	910,059	885,318
貸倒引当金	△3,212	△3,236
投資その他の資産合計	5,124,872	5,780,024
固定資産合計	27,655,610	30,275,980
資産合計	36,891,068	43,951,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	2,774,029
短期借入金	1,296,094	5,315,445
未払法人税等	74,975	63,744
賞与引当金	612,531	298,794
資産除去債務	823	—
その他	2,483,634	2,648,109
流動負債合計	6,226,176	11,100,120
固定負債		
長期借入金	678,317	2,198,720
繰延税金負債	676,881	1,358,528
退職給付に係る負債	6,435,618	5,198,659
資産除去債務	80,487	79,262
その他	1,070,917	1,516,269
固定負債合計	8,942,220	10,351,438
負債合計	15,168,396	21,451,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	7,837,518
利益剰余金	6,230,030	6,719,480
自己株式	△299,914	△262,691
株主資本合計	21,235,755	21,763,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	1,085,489
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△349,469
その他の包括利益累計額合計	486,917	736,020
純資産合計	21,722,672	22,499,729
負債純資産合計	36,891,068	43,951,287

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,826,154	29,717,318
売上原価	18,199,633	17,996,855
売上総利益	11,626,521	11,720,463
販売費及び一般管理費	11,748,197	11,550,327
営業利益又は営業損失(△)	△121,676	170,136
営業外収益		
受取利息	410	2,901
受取配当金	38,945	42,510
為替差益	—	76,723
その他	24,661	32,292
営業外収益合計	64,016	154,426
営業外費用		
支払利息	11,836	21,759
支払手数料	8,396	6,464
その他	4,897	1,782
営業外費用合計	25,129	30,005
経常利益又は経常損失(△)	△82,789	294,557
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,259	1,761
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	58,696	1,761
特別損失		
固定資産除却損	8,978	10,985
減損損失	8,389	36,728
本店建替関連損	149,000	8,318
特別損失合計	166,367	56,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△190,460	240,286
法人税、住民税及び事業税	41,990	55,147
法人税等調整額	△72,727	△330,166
法人税等合計	△30,737	△275,019
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△159,723	515,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,723	515,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△159,723	515,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,675	391,917
退職給付に係る調整額	—	△142,814
その他の包括利益合計	470,675	249,103
四半期包括利益	310,952	764,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,952	764,408
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△190,460	240,286
減価償却費	647,183	694,372
有形固定資産除却損	8,978	10,985
減損損失	8,389	36,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,402	12,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,928	△313,738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△493,358	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△581,867
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△188,000	—
受取利息及び受取配当金	△39,355	△45,411
支払利息	11,836	21,759
為替差損益(△は益)	—	△76,723
売上債権の増減額(△は増加)	△2,870,315	△3,067,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△684,280	△997,719
仕入債務の増減額(△は減少)	1,549,490	1,015,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,533	48,061
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413	—
その他	615,142	1,021,376
小計	△1,888,157	△1,981,374
利息及び配当金の受取額	68,468	74,787
利息の支払額	△11,351	△21,451
法人税等の支払額	△95,436	△46,650
法人税等の還付額	—	5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,476	△1,968,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△380,853
定期預金の払戻による収入	—	362,702
有形固定資産の取得による支出	△1,100,033	△3,038,600
有形固定資産の売却による収入	163	422
無形固定資産の取得による支出	△36,202	△144,754
投資有価証券の取得による支出	△102,348	△76,853
投融資による支出	△96,529	△90,300
投融資の回収による収入	231,425	98,596
その他	—	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,524	△3,270,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,550,000	3,990,000
長期借入れによる収入	400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△47,017	△50,246
リース債務の返済による支出	△41,524	△41,686
自己株式の純増減額(△は増加)	43,795	38,503
配当金の支払額	△589,230	△590,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,316,024	4,946,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	30,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△713,975	△263,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897	1,476,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,922	1,213,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	20,612,259	5,632,434	2,368,346	604,301	608,814	29,826,154	29,826,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,242	—	155,827	—	334,069	334,069
計	20,612,259	5,810,676	2,368,346	760,128	608,814	30,160,223	30,160,223
セグメント利益 又は損失(△)	968,567	253,243	△51,284	199,511	13,598	1,383,635	1,383,635

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,383,635
全社費用(注)	△1,505,312
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△121,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,389千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	20,802,709	5,433,963	2,149,162	711,042	620,443	29,717,318	29,717,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	133,780	—	133,780	133,780
計	20,802,709	5,433,963	2,149,162	844,821	620,443	29,851,098	29,851,098
セグメント利益 又は損失(△)	1,337,579	279,848	△162,686	258,821	36,993	1,750,554	1,750,554

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,750,554
全社費用(注)	△1,580,419
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	170,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては36,728千円であります。